

■ 大学・学部と附属学校との共同研究 ■

横浜国立大学教育学部と附属学校との研究連携 —附属横浜中学校での実践例—

附属学校部長 大瀧 郁彦

はじめに

横浜国立大学教育学部には鎌倉地区に附属鎌倉小学校と中学校、横浜市内山手地区に附属横浜小学校、同弘明寺地区に附属横浜中学校と附属特別支援学校の5校があります。各学校ともに、日頃の教育活動はもちろんのこと、大学や地域の教育委員会と連携をし、各校の特色に合わせ、小中一貫教育、国際理解、ICT活用、インクルーシブ教育等、現代の教育課題に直結した質の高い研究を日々行っており、教育・研究の両面に渡り学部にはなくてはならない存在です。ここでは附属横浜中学校を取り上げ、大学との研究連携の例を紹介します。

1. 大学教員と附属学校教員が共同で取り組んだ中学生用金融教育教材・指導書の開発

2017年告示の学習指導要領において、家庭科及び技術・家庭科家庭分野では、金融教育の充実が図られています。このような時宜を得て、金融広報中央委員会（知るぽると）からの依頼を受けた堀内教授が、横浜中学校技術・家庭科家庭分野を担当する池岡有紀教諭とともに、中学生が金銭管理、契約、消費者被害やキャッシュレス化の進行に伴う多様な購入・支払い方法の仕組みなどを理解できるようにすることを目的としたワークシート教材を開発し、その指導書を執筆しました。これらの成果物は、金融広報中央委員会が印刷・発行し、全国の中学校等からの要請に応じて配付されています。同委員会のウェブサイト (<http://www.shiruporuto.jp/>) から閲覧可能で、学校現場での授業に活用されています。教材の有効性は附属横浜中学校の授業で検証し、さらに工夫が重ねられています。

また、2018年8月に、金融広報中央委員会主催・文部科学省ほかの後援を得て「先生のための金融教育セミナー」が開催され、堀内教授がシンポジストの一人として登壇し、池岡教諭は中学校の分科会において、本教材を用いた実践報告とワークショップを行いました。家庭科（家庭分野）の教員のみならず、社会科をはじめとする他教科を担当する教員も多数参加し、今後の金融教育について考え、教育現場に向けて発信する有意義な機会となりました。（教育学部教授 堀内かおる）

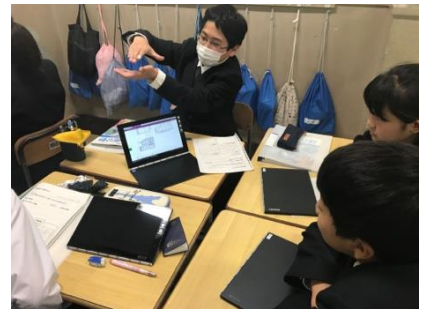
2. 学習者の科学観の構築と変容に資する授業実践要因に関する臨床的研究

PISA や TIMSS 等の国際比較調査の結果を見る限り、日本の子供達は、諸外国と比べて科学的リテラシーは高いのですが、理科を学ぶことに関する関心・意欲や理科を学ぶ意義・有用性の認識が低いという課題を抱えています。この背景には、「理科（≒科学）は、自分達の生活にあまり関係しない」、「科学は、優秀な科学者が創り出した難解なもので、身近とは思えない」等、一面的（≒古典的）なとらえに起因すると言われています。もし、そのような認識が先の実態の要因であるならば、理科学習は、内容の理解を目指す事にとどまらず、科学の姿そのものをとらえられるようにしていくこと、すなわち、科学観や自分と科学との関係性を創ることに貢献することが重要になってきます。このような問題意識の下、子供の科学観の実態把握や経年変化、それらの改善に向けた授業実践の要因抽出に取り組んできています。

この研究では、特定の学習内容の理解という従来の調査研究とは異なり、科学観の実態やその変化をとらえることを目指しています。このことから、中・長期的なスパンで継続的に調査することが必要になり、附属学校の先生方と協力して子供の科学観の変容を追跡的に調査したり、その変容を促す授業の要因を抽出したりすることを、授業実践ベースで試みてきています。(教育学部教授 加藤圭司)

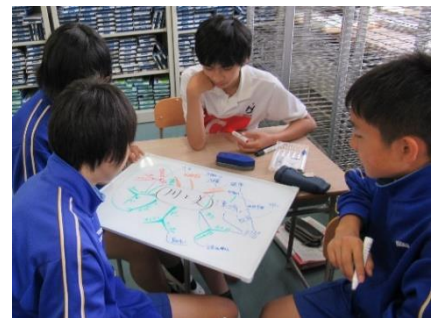
3. 文部科学省「情報教育推進校(IE スクール)」の取り組み

総務省のフューチャースクールとして、2011 年度末から生徒一人に一台の情報端末の活用を進めてきた附属横浜中学校は、2017 年度入学生から情報技術を手段として学習や日常生活に活用できるようにするため、学校だけでなく家庭での活用も考慮し BYOD へと移行しました。同時に 2017-2018 年度に文部科学省「次世代の教育情報化推進事業」の情報教育推進校 (IE スクール) の指定を受け、教職大学院と民間企業 (株式会社 JMC) と連携し、(1) 総合的な学習の時間 TOFY を中心とした、教科横断的な情報活用能力の育成にかかるカリキュラムの作成、実践 (2) 附属中学校の研究主題「新しい時代に必要となる資質・能力の育成への試み」と連携を図った ICT を利活用した学習方法の開発・実践 (3) ICT 操作スキル、情報セキュリティ情報モラルに関するカリキュラムの開発 (4) パフォーマンス課題 (情報機器の操作を含む) による情報活用能力の評価の検討に取り組んでいます。(教育学部教授 野中陽一)



4. 附属横浜中学校をフィールドとした国際バカロレアを生かした美術科授業

世界共通の教育プログラムである国際バカロレア (以後 IB) は構成主義的な考え方に基づき探究的な学習を行っています。本研究では学習指導要領に基づきながら、IB のプログラムを応用し概念的な理解が美術教育でも有効に行えるのか、そのことにより生徒が美術をより深く捉えることが可能なのかを 2016、2017 年度の 2 年間に美術科担当の飯田哲昭教諭 (当時) と共同して行いました。2016 年度は IB が設定している「ものの見方」等の重要概念について作品制作を通して、生徒に考えさせるものでしたが表面的な理解に留まりました。2017 年度は予め設定した「探究の問い」を生徒に示し、上記のような概念を考えさせながら授業を行った結果、多くの生徒が「機能的なものは美しいのだろうか」といったより概念的で本質的な内容まで自分のこととして美術の学習を主体的に捉えていることがわかりました。本研究は附属中学校の研究課題とも合致しており、附属と大学双方の機能を生かした実践研究と位置づけられます。(教育学部教授 小池研二)



概念について考える

(横浜国立大学教育学部教授)